

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	82,502,399	852,890	10,483,761	72,871,528	27,101,843	4,814,268	-	45,769,685	
車両運搬具	2,126,081	2,885,976	2,126,081	2,885,976	80,520	390,400	-	2,805,456	
工具器具備品	148,319,978	2,483,151	2,860,001	147,943,128	123,584,545	12,656,355	-	24,358,583	
計	232,948,458	6,222,017	15,469,843	223,700,632	150,766,908	17,861,023	-	72,933,724	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,507,771	143,592	-	265,026	
工具器具備品	3,155,354	-	173,089	2,982,265	2,622,858	178,764	-	359,407	
計	4,928,151	-	173,089	4,755,062	4,130,629	322,356	-	624,433	
非償却資産									
土地	3,033,810	-	-	3,033,810	-	-	2,574,712	459,098	
有形固定資産合計									
建物	84,275,196	852,890	10,483,761	74,644,325	28,609,614	4,957,860	-	46,034,711	
車両運搬具	2,126,081	2,885,976	2,126,081	2,885,976	80,520	390,400	-	2,805,456	
工具器具備品	151,475,332	2,483,151	3,033,090	150,925,393	126,207,403	12,835,119	-	24,717,990	
土地	3,033,810	-	-	3,033,810	-	-	2,574,712	459,098	
計	240,910,419	6,222,017	15,642,932	231,489,504	154,897,537	18,183,379	2,574,712	74,017,255	
無形固定資産									
電話加入権	1,051,129	-	-	1,051,129	-	-	-	1,051,129	
投資その他の資産									
破産更生債権等	6,743,178	222,911,935	6,743,178	222,911,935	-	-	-	222,911,935	
貸倒引当金	△ 6,743,178	△ 222,911,935	△ 6,743,178	△ 222,911,935	-	-	-	△ 222,911,935	
長期前渡金	44,939,332	-	44,939,332	-	-	-	-	-	(注)
敷金・保証金	212,172,418	89,375	5,096,103	207,165,690	-	-	-	207,165,690	
計	257,111,750	89,375	50,035,435	207,165,690	-	-	-	207,165,690	

(注) 当期減少額は、認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る前渡金を費用化したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	99,582	178,846	-	276,986	-	1,442	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	35,951,330	211,479,889	247,431,219	35,951,330	211,479,889	247,431,219	
貸倒懸念債権	29,208,152	△ 4,688,868	24,519,284	29,208,152	△ 4,688,868	24,519,284	(注1)(注2)
破産更生債権等	6,743,178	216,168,757	222,911,935	6,743,178	216,168,757	222,911,935	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	958,439,892	-	-	958,439,892	
資本剰余金					
運営費交付金	80,341	-	-	80,341	
損益外減価償却累計額	△ 3,951,935	△ 322,356	△ 143,662	△ 4,130,629	資産除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,259,065	△ 1,355,818	-	△ 2,614,883	
損益外売却差額	△ 10,539,738	△ 173,089	-	△ 10,712,827	
差 引 計	△ 15,670,397	△ 1,851,263	△ 143,662	△ 17,377,998	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	46,166	22,440,703	22,452,185	34,684	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	3,565,226,973	5,323,224,031	8,888,451,004	-	前期の利益処分等による増加、中期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中期目標期間繰越積立金への繰入(注)

(注)

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,565,226,973円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益5,323,177,865円及び前中期目標期間繰越積立金の積立金振替額46,166円を加えると、積立金は8,888,451,004円となります。
- 上記積立金のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は22,440,703円であり、差し引き8,866,010,301円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	-	28,640,991,000	15,124,431,926	6,222,017	-	15,130,653,943

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	15,124,431,926	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 7) 損益計算書に計上した費用の額 15,124,431,926 (役員人件費: 1,254,607,124円、業務費: 13,266,308,330円、一般管理費: 603,516,472円) 4) 固定資産の取得額 6,222,017 (建物: 852,890円、車両運搬具: 2,885,976円、工具器具備品: 2,483,151円)
	6,222,017	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 7) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 4) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)
資本剰余金	-	
計	15,130,653,943	
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	15,130,653,943	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残 高 の 発 生 理 由 及 び 収 益 化 等 の 計 画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	11,510,337,057 ○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年に繰り越したものである。 ○ 翌年に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。
	計	11,510,337,057

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金	8,465,314,446	-	-	-	-	8,465,314,446	
先端研究助成基金補助金	1,001,112,167	-	-	-	-	1,001,112,167	
計	9,466,426,613	-	-	-	-	9,466,426,613	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 1,172 )	( - )	( - )	( - )
	33,147	-	2,538	-
職 員	( 4,754 )	( - )	( - )	( - )
	1,060,796	-	8,346	-
合 計	( 5,926 )	( - )	( - )	( - )
	1,093,942	-	10,884	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載していません。

(4) ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれていません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等167,311千円は含まれていません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定負債					
受託事業預り金	44,939,332	-	44,939,332	-	クレジット取得に係る前渡金

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。